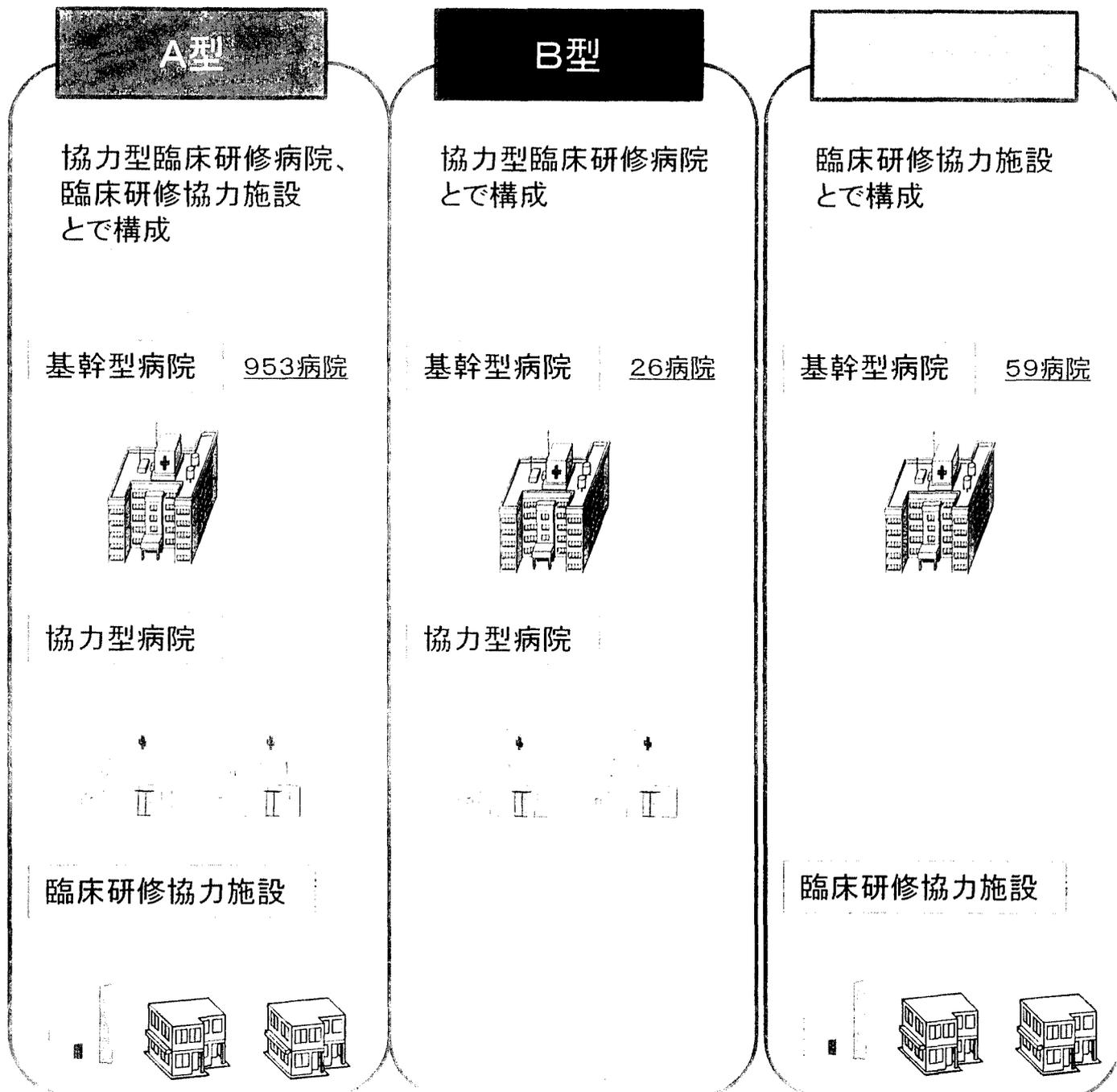


臨床研修病院群の構成について

(平成23年度研修実施体制)

○ 基幹型臨床研修病院1, 038病院について、病院群の類型を3つに整理



※ 臨床研修協力施設

- 臨床研修病院と共同して臨床研修を行う施設(例:へき地・離島診療所、中小病院・診療所、保健所、介護老人保健施設、社会福祉施設、日本赤十字社血液センター、各種検診・健診の実施施設等)

- 原則として、全研修期間のうち、基幹型病院での研修は8ヶ月以上、臨床研修協力施設での研修は3ヶ月以内(へき地・離島診療所は除く)。

※ C型の病院群では、必ず臨床研修協力施設に医療機関が含まれる。

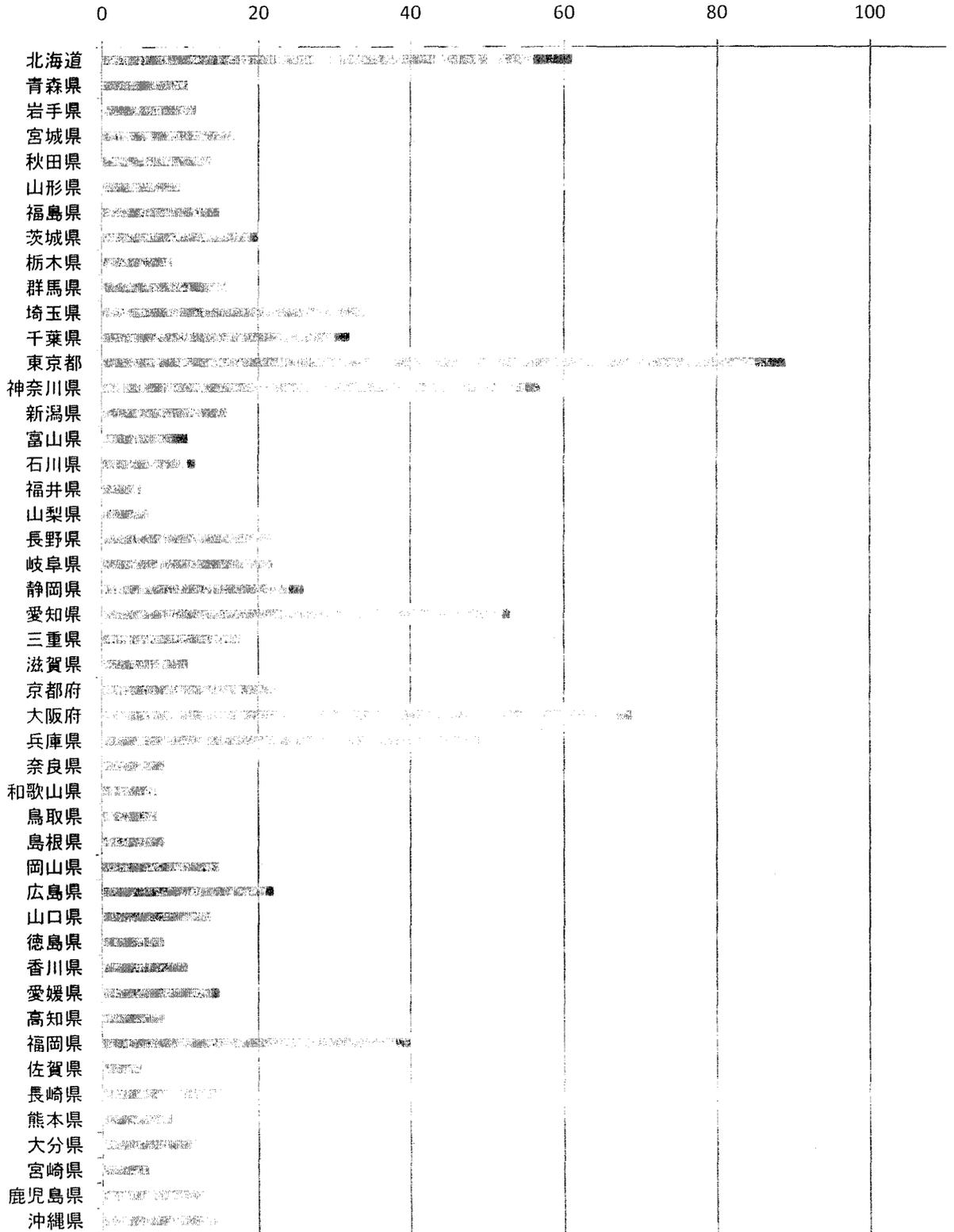
臨床研修病院群の構成状況

(平成23年度研修実施体制)

※ 臨床研修病院群の構成状況により分類

- A型: 基幹型+協力型+協力施設
- B型: 基幹型+協力型
- C型: 基幹型+協力施設

(基幹型臨床研修病院数)



臨床研修病群の構成状況
(平成23年度研修実施体制)

	A型 〔基幹型 協力型 協力施設 ①〕	B型 〔基幹型 協力型 ②〕	A型とB型の計 ③=①+②	C型 〔基幹型 協力施設 ④〕	臨床研修病院群数 ⑤=③+④
北海道	56	5	61 (5)	3	64
青森県	11		11 (4)	2	13
岩手県	12		12 (2)		12
宮城県	17		17 (7)	1	18
秋田県	14		14 (5)		14
山形県	10		10 (5)	1	11
福島県	15		15 (4)	1	16
茨城県	19	1	20 (7)		20
栃木県	9		9 (4)	2	11
群馬県	16		16 (3)		16
埼玉県	34		34 (15)	1	35
千葉県	30	2	32 (16)	5	37
東京都	85	4	89 (45)	8	97
神奈川県	55	2	57 (24)	5	62
新潟県	16		16 (4)	1	17
富山県	9	2	11 (3)	2	13
石川県	11	1	12 (5)		12
福井県	5		5 (2)	2	7
山梨県	6		6 (3)		6
長野県	22		22 (3)	3	25
岐阜県	22		22 (7)		22
静岡県	24	2	26 (8)	1	27
愛知県	52	1	53 (15)	4	57
三重県	18		18 (8)		18
滋賀県	11		11 (3)	1	12
京都府	23		23 (6)		23
大阪府	67	2	69 (20)	3	72
兵庫県	49		49 (12)	2	51
奈良県	8		8 (4)	1	9
和歌山県	7		7 (4)	1	8
鳥取県	7		7 (2)		7
島根県	8		8 (4)		8
岡山県	15		15 (4)		15
広島県	21	1	22 (4)	4	26
山口県	14		14 (3)		14
徳島県	8		8 (2)		8
香川県	11		11 (6)		11
愛媛県	14	1	15 (4)		15
高知県	8		8 (3)		8
福岡県	38	2	40 (16)	4	44
佐賀県	5		5 (3)		5
長崎県	16		16 (5)		16
熊本県	9		9 (3)	1	10
大分県	12		12 (4)		12
宮崎県	6		6 (2)		6
鹿児島県	13		13 (7)		13
沖縄県	15		15 (5)		15
全国	953 91.8%	26 2.5%	979 (330) 94.3% (31.8%)	59 5.7%	1,038 100.0%

※ ()は、他の都道府県の協力型臨床研修病院を含めて構成されているものの内数

○医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令の施行について（抜粋）
（平成22年4月14日最終改正 厚生労働省医政局長通知）

5 臨床研修病院の指定の基準

(1) 基幹型臨床研修病院の指定の基準

ア～チ （略）

ツ 協力型臨床研修病院、臨床研修協力施設（病院又は診療所に限る）又は大学病院と連携して臨床研修を行うこと。

医療機関が連携することにより、大学病院などの地域の中核病院を中心とした臨床研修病院群の形成を促進する観点から、協力型臨床研修病院、臨床研修協力施設（病院又は診療所に限る）又は大学病院と連携して、臨床研修を行うものであること。

テ 臨床研修病院群を構成する関係施設相互間で緊密な連携体制を確保していること。

(ア) 「緊密な連携体制」とは、医師の往来、医療機器の共同利用等、診療及び臨床研修について機能的な連携が具体的に行われている状態をいうものであること。

(イ) 地域医療のシステム化を図り、臨床研修病院群における緊密な連携を保つため、臨床研修病院群を構成する臨床研修病院及び臨床研修協力施設（病院又は診療所に限る）は、同一の二次医療圏内又は同一の都道府県内にあることが望ましいこと。

以下 （略）